

令和 5 年 度

清瀬市下水道事業会計決算審査意見書

清瀬市監査委員



6 清監収第 1 0 0 6 号の 3
令和 6 年 8 月 1 6 日

清瀬市長 澁谷 桂司 様

清瀬市監査委員 森 政 史

清瀬市監査委員 鈴木 たかし

令和 5 年度清瀬市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、
審査に付された令和 5 年度清瀬市下水道事業会計決算について審査した結果、別
紙のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の基準	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の着眼点及び実施内容	1
第6	審査の結果	1
1	業務状況	2
2	予算決算の状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債の状況	3
3	経営成績	4
(1)	概 況	4
(2)	収益及び費用	4
(3)	下水道使用料の収入状況	5
4	財政状況	5
(1)	資 産	5
(2)	負債・資本	5
5	資金収支状況	7
6	経営指標	8
7	総 括	9

—— 凡 例 ——

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、全体が100になるよう一部調整した。
- 4 「—」は、該当数値のないものである。
- 5 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、当該年度に数値がなく、全額減少したものである。

令和５年度清瀬市下水道事業会計決算審査意見書

第１ 審査の対象

令和５年度 清瀬市下水道事業会計決算

第２ 審査の種類

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づく審査

第３ 審査の基準

清瀬市監査基準（令和４年４月１日施行）に準拠

第４ 審査の期間

令和６年６月１１日から８月１５日まで

第５ 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、令和５年度清瀬市下水道事業会計決算書及び決算附属書類が関係法令に適合し、かつ正確であるかどうかを主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類との照合や担当課長等との事情聴取その他必要と認められた審査手続により実施した。

第６ 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りはないものと認められた。

また、事務事業執行に係る事務処理手続についても法令等に従っておおむね適正に処理されていると認められた。

1 業務状況

当年度末における処理区域内人口は、前年度と比較して 0.2 ポイント増加し、74,758 人である。また、年間総処理水量は、8,221,274 m³で前年度と比較して 4.8 ポイント減少している。

また、年間有収水量は 2.0 ポイントの減少となっているが、有収率は、前年度に比べ 2.9 ポイント増の 88.5%となっている。

業務状況

単位 (人・%・m³)

区 分	令和 4 年度末	令和 5 年度末	増減	増減率
行政区域内人口 A	74,590	74,763	173	0.2
処理区域内人口 B	74,585	74,758	173	0.2
普及率 (B/A)	100.0	100.0	0.0	0.0
水洗化人口 C	74,330	74,520	190	0.3
水洗化率 (C/B)	99.7	99.7	0.0	0.0
年間総処理水量	8,633,023	8,221,274	△ 411,749	△ 4.8
一日平均処理水量	23,652	22,462	△ 1,190	△ 5.0
年間有収水量	7,423,815	7,276,816	△ 146,999	△ 2.0
一日平均有収水量	20,339	19,882	△ 457	△ 2.2
有収率	86.0	88.5	2.5	2.9

※「有収水量」は、総処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

2 予算決算の状況

(1) 収益的収入及び支出 (消費税及び地方消費税を含む)

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 1,223,534,000 円に対し、決算額が 1,147,945,434 円で収入率は 93.8%、下水道事業費用は、予算額 1,202,635,000 円に対し決算額は 1,144,373,452 円で、執行率は 95.2%である。この結果、収支差引額は、3,571,982 円の黒字であった。

収益的収支の決算状況

単位 (円・%)

科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	収入率
下水道事業収益	1,223,534,000	100.0	1,147,945,434	100.0	93.8
営業収益	1,008,208,000	82.4	964,058,074	84.0	95.6
営業外収益	215,326,000	17.6	183,887,360	16.0	85.4
科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率
下水道事業費用	1,202,635,000	100.0	1,144,373,452	100.0	95.2
営業費用	1,126,061,000	93.6	1,068,851,067	93.4	94.9
営業外費用	74,759,000	6.2	74,708,188	6.5	99.9
特別損失	815,000	0.1	814,197	0.1	99.9
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0
収支差引額	20,899,000	-	3,571,982	-	-

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 782,026,000 円に対し、決算額が 697,924,768 円で収入率は 89.2%、資本的支出は予算額 1,102,402,000 円に対し、決算額 983,213,736 円で、執行率は 89.2%である。収支差引額は 285,288,968 円の収入不足となる。

資本的収入決算額から、翌年度支出の財源に充当する額 17,835,318 円を除いた不足額 303,124,286 円に対しては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,611,838 円、過年度分損益勘定留保資金 63,195,008 円及び当年度分損益勘定留保資金 238,317,440 円によって補填している。

資本的収支の決算状況

単位（円・％）

科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	収入率
資本的収入	782,026,000	100.0	697,924,768	100.0	89.2
企業債	600,400,000	76.8	427,500,000	61.3	71.2
他会計出資金	11,148,000	1.4	11,000,158	1.6	98.7
国庫補助金	154,000,000	19.7	153,786,000	22.0	99.9
都補助金	10,450,000	1.3	84,143,000	12.0	805.2
負担金等	6,028,000	0.8	21,495,610	3.1	356.6
科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率
資本的支出	1,102,402,000	100.0	983,213,736	100.0	89.2
建設改良費	820,783,000	74.5	705,628,303	71.8	86.0
企業債償還金	281,619,000	25.5	277,585,433	28.2	98.6
収支差引額	△ 320,376,000	-	△ 285,288,968	-	-

(3) 企業債の状況

前年度末における企業債の残高は、3,501,313,156 円であり、当年度中の借入額は 427,500,000 円、当年度中の償還額は 277,585,433 円であったことから、当年度末における残高は 3,651,227,723 円である。これは、前年度末と比較して 149,914,567 円の増となっている。

企業債の状況

単位（円）

種 別	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還高	当年度末残高
公共下水道事業分	2,286,201,149	292,500,000	119,566,882	2,459,134,267
流域下水道事業分	614,593,682	135,000,000	45,054,551	704,539,131
資本費平準化債	600,518,325	0	112,964,000	487,554,325
合 計	3,501,313,156	427,500,000	277,585,433	3,651,227,723

3 経営成績

(1) 概 況

当年度の経営成績（損益計算）は、下水道事業収益が 1,065,301,333 円（営業収益 880,021,539 円、営業外収益 185,279,794 円）で、対する下水道事業費用は 1,062,054,463 円（営業費用 1,024,778,452 円、営業外費用 36,461,814 円、特別損失 814,197 円）となり、差し引き 3,246,870 円の黒字である。

(2) 収益及び費用

当年度の下水道事業収益は、前年度に比べ 25,838,544 円減の 1,065,301,333 円で、そのうち、経営の根幹をなす営業収益は前年度に比べ 32,342,638 円減の 880,021,539 円（下水道使用料 841,327,516 円、他会計負担金 38,082,235 円等）で、収益全体の 82.6%を占めている。営業外収益は、前年度に比べ 6,504,094 円増の 185,279,794 円（他会計負担金 6,382,333 円、補助金 17,177,320 円、長期前受金戻入 160,327,707 円等）となっている。

一方、下水道事業費用は、前年度に比べ 87,516,849 円増の 1,062,054,463 円で、そのうち、営業費用は前年度に比べ 82,555,060 円増の 1,024,778,452 円（管渠費 146,863,652 円、流域下水道費 289,224,420 円、減価償却費 452,303,161 円等）で、費用全体の 96.5%を占めている。これに営業外費用及び特別損失を加えた下水道事業費用と前述の下水道事業収益との差引額 3,246,870 円が当年度純利益となり、前年度に比べ 113,355,393 円の減となっている。

収益費用の状況

単位（円（税抜））

科 目	令和4年度	令和5年度	差引増減	対前年比
下水道事業収益	1,091,139,877	1,065,301,333	△ 25,838,544	△ 2.4
営業収益	912,364,177	880,021,539	△ 32,342,638	△ 3.5
下水道使用料	878,098,961	841,327,516	△ 36,771,445	△ 4.2
他会計負担金	33,130,542	38,082,235	4,951,693	14.9
受託工事収益	735,000	290,000	△ 445,000	△ 60.5
その他営業収益	399,674	321,788	△ 77,886	△ 19.5
営業外収益	178,775,700	185,279,794	6,504,094	3.6
他会計負担金	16,632,829	6,382,333	△ 10,250,496	△ 61.6
補助金	67,500	17,177,320	17,109,820	25,347.9
長期前受金戻入	162,049,646	160,327,707	△ 1,721,939	△ 1.1
雑収益	25,725	1,392,434	1,366,709	5,312.8
下水道事業費用	974,537,614	1,062,054,463	87,516,849	9.0
営業費用	942,223,392	1,024,778,452	82,555,060	8.8
管渠費	64,772,778	146,863,652	82,090,874	126.7
流域下水道費	303,709,748	289,224,420	△ 14,485,328	△ 4.8
総係費	118,391,222	134,120,343	15,729,121	13.3

	減価償却費	451,454,864	452,303,161	848,297	0.2
	資産減耗費	3,894,780	2,266,876	△ 1,627,904	△ 41.8
	営業外費用	32,290,584	36,461,814	4,171,230	12.9
	支払利息	30,985,331	34,540,388	3,555,057	11.5
	雑支出	1,305,253	1,921,426	616,173	47.2
	特別損失	23,638	814,197	790,559	3,344.4
	過年度損益修正損	23,638	814,197	790,559	3,344.4
	当年度純利益	116,602,263	3,246,870	△ 113,355,393	△ 97.2

(3) 下水道使用料の収入状況

令和5年度分の下水道使用料は、調定額 925,329,233 円に対し、収入済額 851,054,226 円であった。この結果収納率は 92.0%、未収入額は 74,275,007 円である。

過年度分については、未収金額 73,267,705 円に対し、収入済額は 71,583,012 円で収納率は 99.4%である。令和5年度においては、不納欠損額 423,991 円、過年度減額更正額 814,197 円により未収金残高は 446,505 円である。

下水道使用料収納状況

単位 (円 (税込) ・ %)

区分	調定額	収入済額	未収入額	収納率
当年度分	925,329,233	851,054,226	74,275,007	92.0

区分	未収金額	収入済額	不納欠損額	過年度減額更正額	未収金残高	収納率
過年度分	73,267,705	71,583,012	423,991	814,197	446,505	99.4

4 財政状況

(1) 資産

資産の合計額は前年度に比べ 1,013,034,594 円増の 13,234,036,800 円でその内訳は、固定資産が 12,075,537,381 円、流動資産が 1,158,499,419 円となっている。

固定資産は、有形固定資産が 11,277,103,270 円、無形固定資産が 798,434,111 円となっており、流動資産は現金預金が 997,197,161 円、未収金が 161,302,258 円となっている。

(2) 負債・資本

負債の合計額は前年度に比べ 998,787,566 円増の 9,636,111,111 円で、その内訳は、固定負債が 3,373,696,046 円、流動負債が 895,842,382 円及び繰延収益が 5,366,572,683 円となっている。固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債が 277,531,677 円、未払金が 613,379,026 円、引当金が 4,254,000 円、その他流動負債が 677,679 円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が 6,289,923,451 円、長期前受金収益化累計額が△ 923,350,768 円となっている。

資本の合計額は前年度に比べ 14,247,028 円増の 3,597,925,689 円で、その内訳は、資本金が 3,127,282,515 円、剰余金は、470,643,174 円となっている。

貸借対照表の状況

単位（円（税抜）・％）

科 目	令和4年度	令和5年度	差引増減	対前年比
資産合計	12,221,002,206	13,234,036,800	1,013,034,594	8.3
固定資産	11,518,836,783	12,075,537,381	556,700,598	4.8
有形固定資産	10,809,575,479	11,277,103,270	467,527,791	4.3
無形固定資産	709,261,304	798,434,111	89,172,807	12.6
流動資産	702,165,423	1,158,499,419	456,333,996	65.0
現金預金	574,224,160	997,197,161	422,973,001	73.7
未収金	127,941,263	161,302,258	33,360,995	26.1
資産合計	12,221,002,206	13,234,036,800	1,013,034,594	8.3
負債合計	8,637,323,545	9,636,111,111	998,787,566	11.6
固定負債	3,223,727,723	3,373,696,046	149,968,323	4.7
企業債	3,223,727,723	3,373,696,046	149,968,323	4.7
流動負債	452,241,684	895,842,382	443,600,698	98.1
企業債	277,585,433	277,531,677	△ 53,756	△ 0.0
未払金	169,547,779	613,379,026	443,831,247	261.8
引当金	4,268,000	4,254,000	△ 14,000	△ 0.3
その他流動負債	840,472	677,679	△ 162,793	△ 19.4
繰延収益	4,961,354,138	5,366,572,683	405,218,545	8.2
長期前受金	5,725,166,617	6,289,923,451	564,756,834	9.9
長期前受金収益化累計額	△ 763,812,479	△ 923,350,768	△ 159,538,289	20.9
資本合計	3,583,678,661	3,597,925,689	14,247,028	0.4
資本金	3,116,282,357	3,127,282,515	11,000,158	0.3
固有資本金	2,926,892,962	2,926,892,962	0	0.0

	繰入資本金	159,728,043	170,728,201	11,000,158	6.9
	組入資本金	29,661,352	29,661,352	0	0.0
	剰余金	467,396,304	470,643,174	3,246,870	0.7
	利益剰余金	467,396,304	470,643,174	3,246,870	0.7
	負債資本合計	12,221,002,206	13,234,036,800	1,013,034,594	8.3

5 資金収支状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、純利益や未収金・未払金等の増減により、36,287,995 円の資金減少となっている。

将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得に対する資金投資による支出額の減少や国庫補助金や負担金等の収入の増減により、630,519,217 円の資金増加となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債収入や一般会計からの収入及び企業債償還支出の増減により、167,029,754 円の資金減少となっている。

これにより、令和5年度は 422,973,001 円の資金増加となり、期首の資金残高を加えると期末時点の資金残高は、997,197,161 円となった。

キャッシュ・フローの状況

単位（円（税抜））

科 目	令和4年度	令和5年度	差引増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	344,558,156	308,270,161	△ 36,287,995
当年度純利益	116,602,263	3,246,870	△ 113,355,393
減価償却費	451,454,864	452,303,161	848,297
賞与引当金増減	△ 677,000	△ 11,000	666,000
法定福利費引当金増減	△ 131,000	△ 3,000	128,000
貸倒引当金増減	△ 108,929	△ 64,734	44,195
資産減耗費	3,894,780	2,266,876	△ 1,627,904
長期前受金戻入	△ 162,049,646	△ 160,327,707	1,721,939
支払利息・企業債取扱諸費	30,985,331	34,540,388	3,555,057
未収金増減	14,426,863	51,007,379	36,580,516
未払金増減	△ 78,868,891	△ 39,984,891	38,884,000
その他流動負債増減	14,852	△ 162,793	△ 177,645

	小 計	375,543,487	342,810,549	△ 32,732,938
	利息及び企業債取扱諸費支払い額	△ 30,985,331	△ 34,540,388	△ 3,555,057
2	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 676,731,102	△ 46,211,885	630,519,217
	有形固定資産取得 による支出	△ 776,870,142	△ 64,745,320	712,124,822
	無形固定資産取得 による支出	△ 79,005,669	△ 133,534,492	△ 54,528,823
	国庫補助金等収入	173,604,637	131,023,564	△ 42,581,073
	負担金収入	5,540,072	21,044,363	15,504,291
3	財務活動による キャッシュ・フロー	327,944,479	160,914,725	△ 167,029,754
	建設改良目的企業債収入	596,700,000	427,500,000	△ 169,200,000
	建設改良目的企業債 償還支出	△ 276,198,046	△ 277,585,433	△ 1,387,387
	その他企業債償還支出	△ 4,500,000	0	4,500,000
	他会計出資収入	11,942,525	11,000,158	△ 942,367
資金増加・減少額		△ 4,228,467	422,973,001	427,201,468
資金期首残高		578,452,627	574,224,160	△ 4,228,467
資金期末残高		574,224,160	997,197,161	422,973,001

6 経営指標

令和5年度の経営状況について、いくつかの指標にあてはめたものが次の表である。

経営の安定性を示す「経常収支比率」は100%を超えており、単年度の収支では黒字となっている。

「経費回収率」は98.2%であり、使用料単価を基準とした場合、汚水処理に要する原価の方が1㎡あたり2.1円上回っている。

経営指標

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	112.0	100.4
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	155.3	129.3
使用料単価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	118.3	115.6
汚水処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	104.0	117.7

経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	113.7	98.2
--------------	---	-------	------

＊ 各指標について

【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するもので、100%以上であるときは経営が安定しているといえる。

【流動比率】

短期債務に対する支払い能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払い能力の高さと経営の安全性を示す。

【使用料単価】

有収水量1 m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

【汚水処理原価】

有収水量1 m³あたりの汚水処理費を示したもの。

【経費回収率】

汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す。使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す。

7 総 括

清瀬市下水道事業会計は、平成30年4月から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計へ移行することにより、貸借対照表や損益計算書等の財務諸表の作成等を通じて、自らの経営成績や財政状態などの把握・分析が可能となった。

営業収益の大部分は使用料から得られているが、環境配慮による節水意識の高まりや物価高騰による光熱水費の節約等による水利用量の減少傾向につながっている一方、気候変動による浸水被害を軽減するための取り組みや、下水道施設が安定的に機能するよう予防保全を行うなど、業務運営を効率化する取り組みが進められている。

このような状況にありながら、純利益が確保されていることは、経営評価の観点から考えても重要な要素と評価すべきである。

公共下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共水域の水質保全などのための重要な事業であり、今後も「清瀬市下水道ストックマネジメント計画」に基づく適正な施設の維持管理を図りつつ、令和2年度に策定した「清瀬市下水道事業経営戦略」による中長期的な視野をもって収益の確保、更なるコストの縮減に取り組み、より効率的で安定した経営に努められることを期待するものである。